

学 会 彙 報

昭和53年11月1日

教育行政学研究会創設準備会開催

- 中国・四国地区および九州地区において教育行政学研究に従事する者を主たる会員として「教育行政学研究会」を創設するために、高松市栗林会館において準備会を開催した。
- 同準備会では、昭和54年4月1日より「教育行政学研究会」を発足させることとし、研究会会則が採択され、かつ会長には名和弘彦、副会長には中島直忠がそれぞれ就任することとなった。なお、事務局は広島大学教育学部教育行財政学研究室に置かれることとなった。

昭和54年4月1日

教育行政学研究会の発足

昭和54年5月14日

事務局通信発行

研究会機関誌『教育行政学研究』（創刊号）の原稿募集

昭和54年10月31日

『教育行政学研究』（創刊号）の刊行

○掲載論文

- 裁判における親の教育要求権の考察 …………… 豊 福 直 子
— 判例分析を通じて — (九州大学大学院)
- 米国の連邦教育援助政策の執行における
州教育行政機関の活動 …………… 加 治 佐 哲 也
(広島大学)
- 西ドイツの学校における会議 …………… 織 田 成 和
— その実状と問題点 — (広島大学研究生)
- アメリカ現代教育行政学研究的意義と
視角について …………… 堀 和 郎
(宮崎大学)
- ハイ・スクールの形成におけるNEA
の中等教育政策 …………… 田 代 直 人
— 10人委員会勧告にあらわれた中等教育
の標準化政策を中心として — (山口大学)
- アメリカ合衆国州憲法の義務教育に関する規定 …… 上 原 貞 雄
(広島大学)

学生の大学教育に関する期待 …………… 中 島 直 忠
(九州大学)
池 田 輝 政
(九州大学)
松 永 裕 二
(九州大学)

〈文献紹介〉

アメリカの高等教育に関する文献紹介 …………… 仙 波 克 也
(福岡教育大学)

昭和54年11月18日

教育行政学研究会 第1回大会の開催 (大分県中津市ヤバケイクラブ竹別荘)

○研究発表

教育計画策定の方法論に関する研究

—費用便益アプローチ(Cost-benefit Approach)を中心に—

岡 本 徹 (広島大学大学院)

わが国における学校事務管理に関する研究の動向と課題

—学校事務の実態と改善の方向—

岡 崎 公 典 (広島大学大学院)

教師の就職前教育と現職教育

—米国における制度的発展を中心に—

佐 竹 勝 利 (高松短期大学)

○総 会

・本会は、中国・四国・九州地区の教育行政学研究に従事するもので組織されるが、本会の会員であったものが上記地区以外に転出した場合には、本人の希望または多くの会員の要請があった場合、引続き本会の会員たりうることが申し合わせられた。

・機関誌への研究論文の掲載について、研究会で発表された論文を優先的に考えることが決定された。

昭和54年11月30日

事務局通信発行

昭和55年 2月25日

事務局通信発行

『教育行政学研究』(第2号)の原稿募集

昭和55年11月 9日

教育行政学研究会 第2回大会の開催

(高知県中村市中村土佐簡易保険保養センター)

○研究発表

全障害児教育法の成立背景

—判例を中心に— 色 定 (九州大学大学院)

英国裁判における親の教育権

— in loco parentis の法理をめぐって—
豊 福 直 子 (九州大学大学院)

プロイセン教育行政改革における集権化と分権化の問題

— 1914年以前における—
前 原 健 三 (広 島 大 学)

米国における教育政策史

— 1800年代における common school を中心として—
中 嶋 邦 彦 (鳥取女子短期大学)

19世紀イギリスの中等教育制度形成過程における教育行政態様

森 川 泉 (広島修道大学)

大衆化時代における高等教育

—学生のニーズと大学側の対応—
中 島 直 忠 (大学入試センター)
池 田 輝 政 (大学入試センター)

○総 会

会長1名、副会長1名、幹事4名の従来の役員構成を、昭和56年4月1日より、会長1名、副会長1名、理事4名、幹事2名にすると会則が一部変更された。

昭和56年 1月15日

『教育行政学研究』(第2号)の刊行

○掲載論文

米国公教育におけるコミュニティ・

コントロール運動の展開と帰結 …… 岩 永 定

—ニューヨーク市の実験学区を中心に— (九州大学大学院)

費用便益アプローチと費用効果アプローチ …… 岡 本 徹

—教育計画策定の方法論に関する一考察— (広島大学大学院)

英国判例における親の教育権 …… 豊 福 直 子

— 1870年～1890年の宗教教育関係判例の考察— (九州大学大学院)

「教職遂行(能力)」を基調とする

教師教育の特徴と問題点 …… 佐 竹 勝 利

—最近の米国教師教育改革についての一考察— (高松短期大学)

教育局高等教育部の成立とその役割 …… 仙 波 克 也

—リケスの研究を中心として— (福岡教育大学)

短大・高専・専門学校生の自校の教育に

対する期待 …… 中 島 直 忠

(大学入試センター)

池 田 輝 政

(大学入試センター)

〈文献紹介〉

アメリカの教育政治学に関する文献紹介 …… 堀 和 郎

(宮崎大学)

昭和56年 5月11日

事務局通信発行

・『教育行政学研究』(第3号)の原稿募集

・会則変更により、本年度より3年任期で理事は上原貞雄、田代直人(中国四国地区)、西睦夫、田原迫龍磨(九州地区)、紀要編集委員は中島直忠、上原貞雄、森川泉、池田輝政がそれぞれ就任したことが会員に報告された。

昭和56年11月23日

教育行政学研究会 第3回大会の開催(福岡市那の津荘)

○研究発表

米国における教育指導職の役割

—管理的教育指導職と援助的教育指導職—

菅 井 直 也(広島大学大学院)

アメリカ義務教育制度の検討(1)

一 色 定(九州大学大学院)

米国における教育内容行政の研究

—各州制定法の教科書採択規定を中心に—

古 賀 一 博(広島大学大学院)

米国における教育委員会制度編成原理の展開(1)

岩 永 定(九州大学大学院)

米国における州教育委員会と地方教育委員会の権限関係

松 元 健 治(広島大学大学院)

イギリスにおける親の権利に関する一考察

豊 福 直 子(九州大学大学院)

ソビエトにおける高等教育機会の格差に関する一考察

松 永 裕 二(広 島 大 学)

合衆国マサチューセッツ州における19世紀中葉期の

教育改革に関する考察

橋 口 泰 宣(親和女子大学)

ワイマール期における教育改革

—ドイツ国(ライヒ)と邦(ラント)の協働関係—

有 吉 英 樹(北九州大学)

○総 会

- ・会長・副会長の任期満了に伴い、次期会長に中島直忠、副会長に名和弘彦が選出された。事務局はひきつづき、広島大学教育学部教育行政学研究室におくことが承認された。
- ・本会の名称を昭和57年4月1日より「西日本教育行政学会」に変更することが全会一致で承認された。
- ・本会の名称変更および役員の交代に伴い、会則及び申し合せ事項が一部改正された。

昭和56年12月15日

事務局通信発行

昭和57年 1月15日

『教育行政学研究』（第3号）の刊行

○掲載論文

- 米国における全障害児教育法の成立過程 …………… 一 色 定
(九州大学大学院)
- O E C D加盟国における教育計画の動向 …………… 岡 本 徹
(広島大学大学院)
- プロイセン改革期における学校管理制度
の基本構造 …… 前 原 健 三
(広島大学大学院)
- ニューヨーク州における公立無月謝学校の発展 … 中 嶋 邦 彦
—米国初等教育制度史研究— (鳥取女子短期大学)
- 19世紀イギリスの endowed grammar schools の
学校制度的実態に関する史的考察 (I) … 森 川 泉
—理事会経営の学校事例を中心に— (広島修道大学)

〈文献紹介〉

- わが国障害児教育の施策に関する文献紹介 …………… 一 宮 俊 一
(徳島大学)

昭和57年 4月 1日

西日本教育行政学会の発足

昭和57年 5月 1日

学会ニュース発行

『教育行政学研究』（第4号）の原稿募集

昭和57年 9月 1日

学会ニュース発行

西日本教育行政学会会則

第 1 章 総 則

- 第 1 条 本会は「西日本教育行政学会」と称する。
- 第 2 条 本会の目的は、教育行政の研究を促進し、研究上の連絡、情報の交換、会員相互間の親睦を図ることを目的とする。
- 第 3 条 本会は次の事業を行う。
1. 会員の研究物及び情報の交換。
 2. 研究会の開催。
 3. 機関誌「教育行政学研究」の発行。
 4. その他の事業。

第 2 章 会 員

- 第 4 条 本会の会員は、本会の目的に賛同し、教育行政学あるいはこれに深い関係のある学問研究に従事する者で、会員の推薦を受けて本会に入会することを申し込んだ者とする。
- 第 5 条 会員は、本会が営む事業に参加し、機関誌上又は研究会を通して、その研究を発表することができる。
- 第 6 条 会員は、会費を負担するものとし、会費は年額 3,000 円とする。
- 第 7 条 会員のうち、3 年以上会費の納入を怠った者は、本会から除名されることがある。

第 3 章 役 員

- 第 8 条 本会に次の役員をおく。
- 会長 1 名 副会長 1 名 理事 4 名 幹事 2 名
- 第 9 条 会長は本会を代表し、副会長との協議の上で会務を裁理する。
- 第 10 条 1) 理事は、会長又は副会長を助け、会務に従事する。
2) 幹事は、それぞれ会長及び副会長のもとで会務を補佐する。
- 第 11 条 総会は、本会の事業及び運営に関する一般的事項を審議決定する。
- 第 12 条 総会は、会長が副会長及び理事との協議の上で招集するものとする。
- 第 13 条 役員任期は 3 年とする。

第 4 章 会 計

- 第 14 条 本会の経費は、会費、寄附金及びその他の収入をもって支弁する。
- 第 15 条 予算案及び決算書は会長が副会長及び理事との協議の上でこれを作成し、文書により会員に報告し、総会において承認を得るものとする。
- 第 16 条 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。

第 5 章 研究会及び研究物の交換

第 17 条 研究会は、中国・四国地区及び九州地区において開催する。その開催時期と場所は、会長が副会長及び理事と協議の上で決定する。

第 18 条 研究物の交換に供する複写は事務局においてこれを行う。その経費は会費より支弁する。

第 6 章 機関誌発行

第 19 条 機関誌の編集は、編集委員会においてこれを行なう。編集、編集委員会その他刊行についての規定は別にこれを定める。

第 7 章 雑 則

第 20 条 本会の事業のために別に規定を定めることができる。

第 21 条 本会の会則及び規定の改正は、総会における実出席会員の 3 分の 2 以上の同意によって行なわれる。

附 則

本会則は、昭和 5 4 年 4 月 1 日より施行する。

附 則 (昭和 5 5 年 1 1 月 9 日一部改正)

本会則は、昭和 5 6 年 4 月 1 日より施行する。

附 則 (昭和 5 6 年 1 1 月 2 3 日一部改正)

本会則は、昭和 5 7 年 4 月 1 日より施行する。

西日本教育行政学会機関誌刊行規定

1. 本会は、機関誌「教育行政学研究」を毎年1回刊行する。
2. 本機関誌は、本会会員の教育行政に関する研究論文を主体とし、会員の研究紹介・文献紹介をも掲載することがある。
3. 機関誌に研究論文を掲載しようと望む会員は、所定の執筆要領に従い学会事務局に応募するものとする。
4. 論文の掲載及び編集に関する事項は、編集委員会の会議において決定する。
編集委員会は、中国・四国地区2名、九州地区2名によって構成される。
5. 編集委員会は、応募者に対し論文内容について助言することがある。
6. 本機関誌の刊行に関する経費のうち、研究論文の印刷費については、毎年度執筆者ごとに実費を徴収する。機関誌に関するその他の費用については、会費より支弁する。
7. 機関誌編集事務についての通信は、「西日本教育行政学会」事務局宛とする。

「教育行政学研究」原稿執筆要領

1. 論文原稿は未発表のものに限る。
2. 個人研究・共同研究とも執筆者1人当りの論文原稿は、400字詰横書原稿用紙30枚以内とする。
(ただし、個人研究の場合は、必要に応じて50枚まで可能とする)。
3. 原稿は横書きとし完全原稿とする。欧文の場合はタイプすること。
4. 表や図は必要最小限において活用し、その印刷位置及び大きさは、あらかじめ執筆者が希望を表示しておくこと。
5. 外国人・地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語にはなるべく訳語をつけること。外国語は3字を2画に計算する。
6. 外国語でAbstract(約1365字)を作成し、論文題目の後に挿入すること。
7. 原稿締切は毎年5月末日とする。
8. 注及び引用文献は、論文末に一括して掲げること。
引用法の例 論文の場合：著者、年号、論文名、雑誌名、巻、頁
単行本の場合：著者、年号、書名、発行所、頁

西日本教育行政学会会員名簿

(五十音図順)

氏名	勤務先	郵便番号	現住所	電話
有吉英樹	北九州大学 093-962-4436(275)	800-02	北九州市小倉南区沼緑町1丁目17-20	(093) 472-0800
池田輝政	大学入試センター 03-465-3946 (元九州大学)	247	横浜市戸塚区小菅ヶ谷町2000-10-2-116	(045) 893-7737
一宮俊一	徳島大学 0886-23-2311	772	徳島県鳴門市大津町矢倉西の越2-10	(08868) 6-2073
一色定	九大大学院 092-641-1101(3358)	813	福岡市東区多田羅768 大神文生方	(092) 681-0219
岩永定	九大大学院 092-641-1101(3358)	813	福岡市東区松崎1020	(092) 672-6016
上原貞雄	広島大学 082-241-1221(326)	738-08	広島県佐伯郡五日市町美鈴ヶ丘南4丁目7-28	(0829) 28-2926
江上芳郎	広島大学 082-241-1221(480)	733	広島市西区草津梅が台13-14	(082) 277-5966
岡崎公典	東亜大学 0832-56-1111	751	下関市幡生宮の下町2-39 秀和荘203	
岡本徹	広島大学 082-241-1221(236)	731-01	広島市安佐南区祇園町西原2121-6	(082) 875-4576
織田成和	近畿大学 0823-71-9171	739-01	東広島市八本松町飯田585	(0824) 28-2528
加治佐哲也	宮崎女子短期大学 09858-5-0146(0164)	880	宮崎市恒久水流田3067 小村ハイッ405号	(0985) 51-7160
河相善雄	九大大学院 082-241-1221	734	広島市南区丹那町16-16 香川荘	(082) 254-5285
河野隆泰	北九州市教育委員会 093-582-2354	800-02	北九州市小倉南区大字吉田401-11	(093) 471-2105
倉田侃司	鈴峯女子短期大学 082-278-1101	724-07	呉市郷原町2685	(0823) 77-0628
河野和清	茨城大学 0292-26-1621(399)	310	茨城県水戸市堀町1157-27	(0292) 53-0457
古賀一博	九大大学院 082-241-1221(236)	736	広島市安芸区瀬野川町中野254	(082) 892-1217
佐竹勝利	高松短期大学 0878-41-3255	761	香川県高松市伏石町1252	(0878) 66-1071
菅井直也	九大大学院 082-241-1221(236)	733	広島市西区天満町4-32-202	(082) 294-6893
仙波克也	福岡教育大学 09403-2-2381	811-41	福岡県宗像市自由ヶ丘10丁目4-2	(09203) 2-6317
田代直人	山口大学 0839-22-6111(640)	753	山口市黒川1083-37	(0839) 25-8976
谷奥彰	九大大学院 082-241-1221(236)	734	広島市南区丹那町11-7 宮下荘204号	(082) 255-7876
田原迫龍磨	福岡教育大学 09403-2-2381	811-41	福岡県宗像市宗像町自由ヶ丘2丁目10-8	(09403) 2-3709

氏 名	勤 務 先	郵便番号	現 住 所	電 話
徳 永 憲 一	福岡土木事務所 092-641-0161	838-01	福岡県小郡市三沢 4102-3	(09427) 5-3602
豊 福 直 子	九州大学 092-641-1101(3358)	812	福岡市東区箱崎3丁目6-34 大明コーポ106号	(092) 641-7650
長 尾 信 吾	広島大学 0849-24-6211(217)	721	福山市手城町1927-7 福山合同宿舎手城住宅	(0849) 43-9478
中 嶋 邦 彦	鳥取女子短期大学 08582-6-6811	682	鳥取県倉吉市下田中395	(08582) 3-0050
中 島 直 忠	大学入試センター 03-465-3946 (元九州大学)	153	東京都目黒区駒場2丁目5-5-104 駒場住宅	(03) 468-5589
中 原 実 道	福山市立女子短期大学 (0849-25-2511)	719-11	岡山県総社市福井 137	(08669) 2-1472
名 和 弘 彦	広島大学 082-241-1221(573)	731-01	広島市安佐南区佐東町川内温井 1026	(082) 877-2120
西 睦 夫	中村学園大学 092-851-2531	813	福岡市東区舞松原3丁目12-11	(092) 662-0214
橋 口 泰 宣	親和女子大学 078-591-1651	673-01	兵庫県加古郡播磨町本荘 257-6 第2コーポはりま3-301	(0794) 35-4310
浜 本 隆	福岡県立朝倉高等学校 09462-2-2043	838	福岡県甘木市大字小田 1248-4	(09462) 2-9237
林 嘉 樹	中村学園大学 092-851-2531	815	福岡市南区野多目 45	(092) 565-8519
浜 岡 京 子		615	京都市西京区榎原下池田町 23の3 ハイツ繁11号	(075) 392-7732
藤 田 弘 之	滋賀大学 0775-37-0081(316)	520	大津市平津2丁目5-2	(0775) 34-5822
羽 田 野 浩 子		891-01	鹿児島市上福元町 5467	(0992) 69-6361
古 川 忠 則	広島県教委管理部学校管理課 082-228-2111(2664)	733	広島市中区江波二本松1丁目8-13	(082) 233-3055
堀 和 郎	宮崎大学 0985-24-3171	880	宮崎市神宮西1-59 宮大宿舎(二) 22-24	(0985) 28-8195
前 原 健 三	岡山女子短期大学 0864-28-2651(48)	710	岡山県倉敷市浜町2丁目7-48	(0864) 21-7077
松 永 裕 二	広天大学教育研究センター 082-241-1221(709)	738	広島県佐伯郡五日市町楽々園5丁目 9-20-503	(0829) 23-3568
松 元 健 治	広天大学院 082-241-1221(236)	730	広島市東区戸坂大上4丁目1-17 尾崎アパート 205号	(082) 229-7813
森 川 泉	広島修道大学 082-848-2121	738	広島県佐伯郡五日市町皆賀 708-3	(0829) 22-7733
山 崎 清 男	大分県立芸術短期大学 0975-45-0542	870-11	大分市寒田南町2丁目9-9	(0975) 68-2538
山 田 達 雄	国立教育研究所 03-714-0111	235	茅ヶ崎市赤松町7-2-1-301	(0467) 51-3734
李 貞 淑	慶南大学		韓国慶尚南道馬山市亀岩洞11統6班 世和mansion 2棟 101号	

「教育行政学研究」編集委員

中 島 直 忠

上 原 貞 雄

森 川 泉

池 田 輝 政

印 刷 昭和57年11月1日

発 行 昭和57年11月1日

発行者 西日本教育行政学会
〒730 広島市中区東千田町1丁目1番89号
広島大学教育学部教育行財政学研究室内

印刷所 たくみ印刷
〒733 広島市西区井口明神2丁目1706-3

Studies on Educational Administration

- Sadamu IWANAGA** : The Transition of the Principle Organizing the American School Board System (2)
- Kenji MATSUMOTO** : The Legal Relationships between the State Board of Education and the Chief State School Officer in the United States
- Hirohiko NAWA** : The Actual Modes of Decision-making Process and its Determining Factors
Sadao UEHARA in School Administration
Sanemichi NAKAHARA — The second report —
- Kanji KURATA**
Kenzo MAEHARA
Kiminori OKAZAKI
Toru OKAMOTO
Kenji MATSUMOTO
Kazuhiro KOGA
Naoya SUGAI
Akira TANIOKU

A Selected Bibliography

- Terumasa IKEDA** : A Method of Exploratory Data Analysis
— as a quantitative approach to the study of educational administration —
-

No. 4

November 1982

edited by

Nishi Nippon Society for Educational Administration Research